

基 本 情 報

所属	経済学部 経済学科	氏名	山 口 秋 義 Yamaguchi Akiyoshi
職名	教授	E-mail	a-yamaguchi@cb.kiu.ac.jp
			研究室ウェブサイト：なし

■ 学歴・取得学位

1980(昭和 55)年 3 月	愛知県立刈谷北高等学校普通科卒業
1984(昭和 59)年 3 月	日本福祉大学経済学部経済学科卒業（経済学士）
1989(平成元)年 3 月	法政大学大学院社会科学研究科経済学専攻 修士課程修了（経済学修士）
1992(平成 4)年 3 月	法政大学大学院社会科学研究科経済学専攻 博士課程単位取得(1993 年 4 月除籍)
2006(平成 18)年 3 月	博士（経済学）（法政大学乙第 3 1 1 号）

■ 主な職歴

1984(昭和 59)年 4 月	株式会社日ソ貿易（昭和 62 年 4 月大学院進学のため退職）
1990(平成 2)年 9 月	ソ連政府奨学金留学（平成 3 年 10 月まで） （モスクワ経済統計大学）（派遣元：日本国文部省）
1993(平成 5)年 4 月	都留文科大学文学部社会学科非常勤講師（社会統計学担当）（平成 6 年 3 月まで）
1993(平成 5)年 8 月	九州国際大学経済学部（経済学入門演習）専任講師 判定 文部省大学設置審査会
1994(平成 6)年 4 月	九州国際大学経済学部講師（経済学入門演習担当） （平成 8 年 3 月まで）
1995(平成 7)年 4 月	北九州大学経済学部非常勤講師（統計学担当） （平成 8 年 3 月まで）
1995(平成 7)年 8 月	九州国際大学経済学部（経済統計）専任講師判定 文部省大学設置審査会
1996(平成 8)年 4 月	九州国際大学経済学部講師（経済統計担当）
1998(平成 10)年 4 月	九州国際大学経済学部助教授
2001(平成 13)年 4 月	九州栄養福祉大学非常勤講師（基礎統計学、生活と統計担当）（平成 14 年 9 月まで）
2003(平成 15)年 4 月	九州国際大学経済学部教授
2004(平成 16)年 9 月	サンクトペテルブルグ経済財政大学（現サンクトペテルブルグ経済大学）統計学・計量経済学講座において在外研究（平成 17 年 9 月まで）
2009(平成 21)年 1 月	九州国際大学経済学部副学部長（平成 24 年 12 月まで）
2013 年（平成 25）1 月	九州国際大学経済学部長（平成 26 年 12 月まで）
2013 年（平成 25）4 月	九州大学経済学部非常勤講師（社会統計担当）

2017 年(平成 29)1 月	(平成 25 年 8 月まで) 九州国際大学大学院企業政策研究科長
2018 年(平成 30)4 月	(令和 3 年 3 月まで) 九州国際大学副学長(認証評価)(令和 4 年 8 月まで)
2022 年(令和 4)9 月	九州国際大学国際センター長(令和 4 年 12 月まで)
2023 年(令和 5)1 月	九州国際大学図書館長
教 育 活 動	

■ 主な担当授業科目

○ 学 部：経済統計 統計学 社会調査論 情報処理

■ 教育上の特記事項

○ 教科書・教材：近昭夫、岩井浩、福島利夫、木村和範編著『現代の社会と統計—統計にもつよい市民をめざして—』産業統計研究社(2006 年)、担当部分「9. 所得と資産の格差」
○ 教育活動：日本学生経済ゼミナール助言講師(第 56 回、第 57 回)
○ 免許・資格：博士(経済学)(法政大学乙第 311 号)

研 究 活 動

■ 研究分野

研究分野	社会統計学(社会科学としての統計学)
主な研究テーマ	ロシア統計史 貧困と格差の統計分析
キーワード	経済統計、統計調査、統計制度、所得・資産分布

■ 主な著書・論文等

著書
1. (単著)『ロシア国家統計制度の成立』平成 15 年 2 月、梓出版社、(第 12 回森嘉兵衛賞および 2007 年度経済統計学会賞受賞)
2. (共著)岩井浩・福島利夫・藤岡光夫編著『現代の労働生活と統計』平成 12 年 6 月、北海道大学図書刊行会、担当部分：第 9 章「家計所得・資産の動向と格差問題 - 年齢階層別格差に関わって -」pp. 293-314.
3. (共著)近昭夫、岩井浩、福島俊夫、木村和範編著『現代の社会と統計—統計にもつよい市民をめざして—』平成 18 年 4 月、産業統計研究社、担当部分：9. 「所得と資産の格差」pp. 60-63.
4. (共著)岩井浩、福島俊夫、菊池進、藤江昌嗣編著『現在社会と統計 2 格差社会と統計』、平成 21 年 6 月、北海道大学図書刊行会、担当部分：第 5 章「税務統計にみる個人所得の二極化」pp. 105-128.
論文
1. 「ME 技術革新と労働者状態に関する一研究—『労働の二極分化』と就業構造—」(修士論文)平成元年 3 月、法政大学大学院
2. 「ロシア中央統計局の成立(1918 年)について」『法政大学大学院紀要』第 29 号平成 4 年 10 月
3. 「旧ソ連における労働生産性測定をめぐって」『法政大学大学院経済学会経

- 済学年誌』第29号、平成5年6月
4. 「初期ソヴィエト・ロシアにおける統計報告制度の試みについて（1918～1921年）」『法政大学大学院紀要』第32号、平成6年3月
 5. 「所得分布不均等尺度に関する一考察」『九州国際大学経営経済論集』第1巻第1号、平成6年12月
 6. 「所得分布不均等尺度の分解について」『九州国際大学経営経済論集』第2巻第1号平成7年7月
 7. (共)「分配の指標」経済統計学会機関誌『統計学-社会科学としての[統計学第3集創刊40年記念号]-』第69.70合併号、平成8年3月
 8. 「調査統計としてのロシア工業現況統計（1921年～1923年）」『九州国際大学経営経済論集』第4巻第3号、平成10年3月
 9. 「ロシアにおける統計計画委員会（スタートプラン）の成立(1927年)について」『九州国際大学経営経済論集』第7巻第3号、平成12年3月
 10. 「ロシアのレジスターベース統計について」『九州経済学会年報』、第40集、平成14年12月、pp.247-252。（査読付き）
 11. 「ロシアのノンオブザーブドエコノミーの推計に関する一考察」『九州国際大学社会文化研究所紀要』第55号、平成16年11月
 12. 「第1回ロシア帝国人口センサス法について」『九州国際大学経営経済論集』第14巻2・3合併号、平成20年3月
 13. Преобразование государственной статистики в Японии. （日本の政府統計改革について）『九州国際大学経営経済論集』15(1)、平成20年10月
 14. 「ロシア人口センサスの新たな段階」『熊本学園大学経済論集』第15巻、3・4合併号、平成21年3月
 15. 「ロシア帝国第1回人口センサス（1897年）について」『法政大学経済志林』第76巻4号、平成21年3月
 16. 伊藤陽一教授退職記念座談会「研究遍歴と動機・結論・今後の方向」『法政大学経済志第76巻4号、平成21年3月
 17. Проблемы объективности статистики занятости современной Японии. （現代日本の雇用統計の真実性に関する諸問題）（ロシア連邦科学アカデミー社会学研究所『経済再建－資源とメカニズム－』2010年1月、サンクトペテルブルグ）ISBN978-5-903661-09-1
 18. 「国際学術会議『経済再建－資源と機構－』ロシアサンクトペテルブルグ2010年1月25－27日」経済統計学会『統計学』98号、平成22年3月
 19. 54-я сессия японского общества экономической статистики. （日本経済統計学会第54回全国研究大会）（査読付き）
 <<Вопросы статистики>>（ロシア連邦国家統計局『統計の諸問題』）2011, No. 1, 刊行地モスクワ ISSN0320-8168
 20. 「ロシアにおける分散型統計制度への移行」『九州国際大学経営経済論集』第17巻第3号、平成23年3月
 21. 55-я сессия японского общества экономической статистики. （日本経済統計学会第55回全国研究大会）（査読付き）
 <<Вопросы статистики>>（ロシア連邦国家統計局『統計の諸問題』）2011, No. 12, 刊行地モスクワ ISSN0320-8168

22. 「ロシアにおけるセンサス代替方法の可能性」『九州国際大学経営経済論集』第18巻第2号平成24年1月
23. Обеспечение доступа к микроданным
правительственной статистики Японии. (日本の政府統計におけるマイクロデータの供用)
«Государственная статистика как общественное благо» Санкт-Петербург, 2012.
ISBN 978-5-98187-918-0
24. 56-я сессия японского общества экономической статистики. (日本経済統計学会第56回全国研究大会) (査読付き)
«Вопросы статистики» (ロシア連邦国家統計局『統計の諸問題』) 2013, No. 1, 刊行地モスクワ ISSN 0320-8168. с. 81-83.
25. Первые шаги к централизованной системе государственной статистики. (集中型国家統計制度への最初の歩み) (査読付き)
«Вопросы статистики» (ロシア連邦国家統計局『統計の諸問題』) 2013, No. 5, 刊行地モスクワ ISSN 0320-8168
26. 「2010年ロシア人口センサスにおけるモラルハザード」『九州国際大学経営経済論集』第20巻第1・2合併号(平成26年3月)
27. Стандартизация статистического образования в японских ВУЗах. (日本の高等教育機関における統計学教育の標準化) Статистика как средство международных коммуникаций. Санкт-Петербург, Нестор-История, 2014.
ISBN 978-5-4469-0213-2.
28. 「ロシア統計学会について」経済統計学会『統計学』第107号2014年9月1日(査読付き)
29. 「ロシア公文書から見た19世紀ヨーロッパ諸国統計制度」『九州国際大学経営経済論集』第22巻第1号2015年10月、57-69ページ。
30. Международный статистический конгресс во Флоренции и создание ЦСУ в Советской России. (万国統計会議フローレンス大会とソヴィエト・ロシア中央統計局創設) «Вопросы статистики» (ロシア連邦国家統計局『統計の諸問題』) 2016, No. 5, 刊行地モスクワ ISSN 0320-8168 (査読付き)
31. 「ロシア公文書からみた万国統計会議ブリュッセル大会」『九州国際大学経営経済論集』第23巻第1・2合併号(平成29年3月)
32. Пропущенный Конгресс: Влияние первого Международного Статистического Конгресса на становление Российской государственной статистики. «Вопросы Статистики» 2017 №9, стр.84-88. (見送られた会議：第1回万国統計会議のロシア国家統計形成への影響) ロシア連邦国家統計局『統計の諸問題』2017年9月号(査読付き)
33. Полная и объективная статистика для государственного управления и научных исследований. Рецензия на книгу: Елисеева И. И., Дмитриев А. Л. Очерки по истории государственной статистики России. СПб.: РОСТОК, 2016.
«Социология Науки и Технологий» 2017, Том 8, № 3, стр. 130-135. (国家行政と学問研究のための完全で客観的な統計：エリセーエワ、ドミトリエフ共著『ロシア国家統計通史』(2016)の書評) ロシア科学アカデミー学術誌『科学技術の社会学』第8巻第3号、2017年10月(査読付き)
34. (単)「初期ソヴィエトロシアにおける公的統計の独立性について」『九州国際大学国際・経済論集』創刊号平成30年3月。

35. 「初期ソヴィエトロシアにおける公的統計の独立性について」『九州国際大学国際・経済論集』創刊号、平成30年3月
36. Поздравление журналу «Вопросы статистики» со 100-летием. «Вопросы статистики» 2019 т.26 №1. С.82. 「『統計の諸問題』創刊100周年祝辞」ロシア連邦国家統計局『統計の諸問題』2019年第1号82ページ。
37. Проект реформы государственной статистики А.М. Золотарева в свете решений международных статистических конгрессов. (万国統計会議決議を反映した А. М. Золотарёв の国家統計改革案) «Вопросы статистики» т.26 №10, 2019. Стр.71-79. ロシア国家統計局『統計の諸問題』2019年10月号掲載(査読付き)
38. 「1908年ロシアの中央統計局構想」『九州国際大学国際・経済論集』4, 21-52 (2019-08)
39. 「1913年ロシア統計改革について」『九州国際大学国際・経済論集』8, 13-34 (2021-09)
40. Задачи по достижению ЦУР в Японии с точки зрения системы статистических показателей. (統計指標体系から見たSDGsの日本における課題) «Финансы и Бизнес» 2022 №1 (т.18). 『ファイナンスとビジネス』(ロシア国立サンクトペテルブルグ経済大学) 2022年第1号(第18巻)(査読付き)
41. Шаг Вперед и Два Шага Назад По Пути Централизации Российской Государственной Статистики На Фоне Международных Статистических Конгрессов. (万国統計会議を背景としたロシア国家統計集中化における一歩前進2歩後退) «Финансы и Бизнес» 2023 №2 (т.19). 『ファイナンスとビジネス』(ロシア国立サンクトペテルブルグ経済大学) 2023年第2号(第19巻)(査読付き)
(翻訳)
1. 「ペレストロイカとソ連統計」『法政大学日本統計研究所統計研究参考資料』No. 32、平成元年12月
2. 「ロシアにおける統計制度・政策の改革」
『法政大学日本統計研究所統計研究参考資料』No. 43、平成6年3月
3. 「ロシアにおける統計制度・政策の改革(Ⅱ)」『統計研究参考資料』No. 47、平成6年2月
4. 「ロシアのシャドーエコノミー」『法政大学日本統計研究所統計研究参考資料』No. 72、平成13年3月
4. 「ロシアにおける国家統計組織成立史によせて」『九州国際大学経営経済論集』第10巻第1号、平成15年7月
5. 「ロシアにおける政府統計の形成」『九州国際大学経営経済論集』第10巻第1号、平成15年7月
6. 「社会と権力との対話における統計ー国際学術会議の総括ー」
『九州国際大学経営経済論集』15(1)、平成20年10月
7. 「ロシア人口センサスの調査環境」『法政大学日本統計研究所統計研究参考資料』No. 101、平成21年1月
8. トルストイ「モスクワの人口調査について」『九州国際大学経営経済論集』16(1)、平成21年10月
(書評)
1. 木村和範『ジニ係数の形成』新日本出版社『経済』2008年9月号

2. 木村和範『ジニ係数の形成』経済統計学会労働統計研究部会報 No. 5、平成 20 年 10 月
3. 岩崎俊夫『経済計算のための統計』経済統計学会『統計学』102 号、平成 24 年 3 月
4. 木村和範『格差は「見かけ上」か - 所得分布の統計解析 - 』経済統計学会『統計学』105 号、平成 25 年 9 月
5. イ・イ・エリセーエワ, ア・エル・ドミトリエフ著『ロシア国家統計通史』(ロストク社, サンクトペテルブルグ, 2016 年(露語)) 経済統計学会『統計学』112 号、平成 29 年 3 月
(短信)
1. 「ロシアの新統計法について」『経済統計学会政府統計研究部会ニュースレター』No. 1 平成 20 年 9 月
2. 「ロシアにおける 2 つの失業統計」『経済統計学会労働統計研究部会報』No. 5、平成 19 年 10 月
3. 「国際学術会議 Statistics in the dialogue between society and authorities について」『経済統計学会政府統計研究部会ニュースレター』No. 6、平成 20 年 10 月
4. 「ロシア人口センサスの行方」『経済統計学会政府統計研究部会ニュースレター』No. 10、平成 21 年 12 月
5. 「2010 年ロシア人口センサスの集計進む」『経済統計学会政府統計研究部会ニュースレターNo. 15』平成 23 年 8 月 30 日
6. 「ロシアの人口数は 420 万人水増し? -CIA 推計値をめぐって-」『経済統計学会政府統計研究部会ニュースレターNo. 16』平成 23 年 12 月
7. 「ロシア誌『統計の諸問題』に経済統計学会に関する論文が掲載」経済統計学会政府統計研究部会ニュースレターNo. 16、平成 23 年 12 月
8. 「2014 年クリミア人口センサスとエスニシティ」『経済統計学会政府統計研究部会ニュースレター』No. 28、2015 年 10 月 31 日
9. 「国際学術会議『人文科学および経済にける統計的方法』(2016 年 1 月 28 日 - 29 日、ロシアサンクトペテルブルグ) について」『経済統計学会政府統計研究部会ニュースレター』No. 29、2016 年 2 月 29 日
10. 「2016 年ロシア農業センサスについて」『経済統計学会政府統計研究部会ニュースレター』No. 30、2016 年 10 月
11. 新着図書案内 イ・イ・エリセーエワ, ア・エル・ドミトリエフ著『ロシア国家統計通史』(ロストク社, サンクトペテルブルグ, 2016 年(露語))『経済統計学会政府統計研究部会ニュースレター』No. 31、2017 年 2 月
12. 「ロシアにおける公的統計の独立性をめぐる最近の動きについて」経済統計学会『政府統計研究部会ニュースレター』No. 34、2017 年 10 月、pp. 29-30。
13. 「2018 年ロシア大統領選挙と GDP」経済統計学会『政府統計研究部会ニュースレター』No. 35、2018 年 3 月。
14. 「国際学術会議 Statistics in the Digital Economy, St. Petersburg, February 1-2, 2018」、経済統計学会『政府統計研究部会ニュースレター』No. 36、2018 年 6 月。
15. 「GDP の 4.7%がマル秘扱いにーロシアの 2008SNA 移行に伴ってー」経済統計学会『政府統計研究部会ニュースレター』No. 37、2018 年 10 月。

16. 「ロシア国家統計局新長官にマルコフ（38 歳）就任」経済統計学会『政府統計研究部会ニュースレター』No. 38、2019 年 2 月。
17. 「ロシア誌『統計通報』創刊 100 年を迎える」『経済統計学会政府統計研究部会ニュースレター』No. 39、2019 年 6 月 30 日。
18. 「2020 年ロシア人口センサスについて」『経済統計学会政府統計研究部会ニュースレター』No. 40、2019 年 10 月 31 日。
19. 「データサイエンスに関する国際学術会議：
（2020. 2. 5-7）サンクトペテルスブルグ」『経済統計学会政府統計研究部会ニュースレター』No. 40、2020 年 2 月 29 日。
20. 「2020 年ロシア人口センサスの延長の見込み」経済統計学会『政府統計研究部会ニュースレター』No. 42、2020 年 6 月
21. 「ロシアにおけるコロナ死亡率の低さ」経済統計学会『政府統計研究部会ニュースレター』No. 43、2020 年 10 月
22. ロススタート長官-政府機関は統計にますます大きな関心を向けている
—（タス通信社とのインタビュー）
経済統計学会『政府統計研究部会ニュースレター』No. 45、2021 年 6 月
23. ロススタート副長官パヴェル・スメロフ 2021 年センサスについて語る
経済統計学会『政府統計研究部会ニュースレター』No. 46、2021 年 10 月
24. 2021 年ロシア人口センサスの捕捉率に関するレヴァダセンターの調査
経済統計学会『政府統計研究部会ニュースレター』No.47、2022 年 2 月
25. International scientific and practical conference <<Statistical Assessment of Sustainable Development>>January 27-28,2020、St.Petersburg（On-Line）経済統計学会『政府統計研究部会ニュースレター』No. 48、2022 年 6 月
26. CIS における人口センサス：分析と初期段階の諸結果経済統計学会『政府統計研究部会ニュースレター』No. 49、2022 年 10 月
27. ロシアの貿易統計について経済統計学会『政府統計研究部会ニュースレター』No. 52、2023 年 10 月
28. ロシア統計法改訂される経済統計学会『政府統計研究部会ニュースレター』No. 53 2024 年 2 月
29. 2023 年ロシアの貧困率は過去最低の 8. 5%経済統計学会『政府統計研究部会ニュースレター』No. 54、2024 年 6 月
30. ロシア連邦国家統計局は「2030 年までの国家統計戦略」を発表
-2030 年までのわが国の統計発展に関する戦略セッション 9 月 17 日開催-経済統計学会『政府統計研究部会ニュースレター』No. 55 2024 年 10 月
31. ロシア統計 5 か年計画（～2030 年）：ロシア政府は国家統計制度およびロシア国家統計局の 2030 年までの発展戦略を承認経済統計学会『政府統計研究部会ニュースレター』No. 56、2025 年 2 月
（学会発表）
1. 「ロシアの市場経済化と統計制度改革」日本統計学会第 63 回総会、大分大学、平成 7 年 7 月
2. 「所得分布研究について—社会厚生関数を媒介とする所得分布論の検討—」経済統計学会第 39 回全国総会、北海学園大学、平成 7 年 9 月
3. 「ロシアのレジスターベース統計について」九州経済学会第 51 回総会、九州国際大学、平成 13 年 12 月

- 4 「移行経済におけるロシア統計制度」経済統計学会第 47 回全国研究総会
(松山大学) 平成 13 年 9 月
5. 「所得格差拡大要因としての高齢化の検証」経済統計学会第 39 回全国総会、
大阪経済大学、平成 18 年 9 月
6. Публикация о Б. Г. Плошко в Японии. (日本におけるプロシコ研究) «Борис
Герасимович Плошко, к 100-летию со дня рождения» Материалы Научного
Семинара, С-Петербург. (ボリス・ゲラシモヴィチ・プロシコ生誕 100 年
記念研究セミナー) 平成 19 年 6 月
7. Преобразование государственной статистики в Японии: новое
законодательство (日本における政府統計改革—新統計法を中心に
—) International Conference «Statistics in dialogue between society and
authorities» St.Petersburg. (ロシア科学アカデミー、ロシア連邦国家統計庁、
サンクトペテルブルグ経済財政大学共催国際学会「社会と権力との対話にお
ける統計」、サンクトペテルブルグ)、平成 20 年 1 月
8. 「1937 年ソ連人口センサス研究への視角」九州経済学会第 59 回大会
(於)九州国際大学、平成 21 年 12 月
9. Проблемы объективности статистики занятости современной Японии (現代
日本における雇用統計の真実性に関する諸問題) Реконструирование
экономики: ресурсы и механизмы, СПб. 25-27 января 2010. (経済再建：資源と
機構、主催者：ロシア科学アカデミー社会学研究所、ロシア連邦国家統計局
ペテルブルグ委員会、ペテルブルグ経済財政大学)
10. 「ロシア統計改革の 4 半世紀」第 54 回経済統計学会全国総会、大分大
学、平成 22 年 9 月
11. 「2010 年ロシア人口センサスの調査環境とセンサス代替方法の定着可能
性」第 55 回経済統計学会全国総会(中央大学) 平成 23 年 9 月
12. 「ソ連の統計報告制度」九州経済学会(九州産業大学) 平成 23 年 12 月
13. Обеспечение доступа к микроданным
государственной статистики Японии. (日本の政府統計におけるミクロデ
ータの供用) Государственная статистика как общественное благо, Санкт-
Петербург, 28—30 Jan.2012, St.Petersburg. (ロシア科学アカデミー、ロシア
連邦国家統計庁、サンクトペテルブルグ経済財政大学共催国際学会『社会基
盤としての国家統計』)
14. 集中型統計組織成立前史に関する新資料—1917 年全露統計大会議事録
一、第 56 回経済統計学会全国総会(阪南大学)、平成 24 年 9 月 14 日
15. 2010 年ロシア人口センサスにおけるモラルハザード、日本統計学会春季
研究集会、平成 25 年 3 月 3 日
16. 1917 年ロシア農業・土地センサスについて、第 57 回経済統計学会全国総
会(静岡大学)、平成 25 年 9 月 14 日
17. Стандартизация статистического образования в японских ВУЗах. (日本の
高等教育機関における統計学教育の標準化) Международная научно-
практическая конференция «Статистика как средство международных
коммуникаций», Санкт-Петербург, 28-30 января 2014.
(ロシア科学アカデミー、ロシア連邦国家統計庁、サンクトペテルブルグ経
済大学共催国際学会『国際コミュニケーション手段としての統計』) 2014
年 1 月 28—30 日

18. Круглый стол «международные сопоставления статистических показателей России и ЕС: успехи, проблемы и решения», Модераторы: Акиёси Ямагути, Л.Э.Лимонов. Докладчики: Соколин Владимир Леонидович(пред. МСК СНГ), Никифоров Н.О.(руководитель Петростата), Дмитриева Л.В.(зам. руководители Петростата), Timo Cantell(Research Director, City of Helsinki), Ari Jaakola(Statistics and Information Manager, City of Helsinki), Anna Berlina(Research assistant, Nordic center for spatial statistics), Linus Martin Rispling (GIS analyst, Nordic center for spatial statistics), Zaiga Krisjane(prof. University of Latvia), Васильева Э.К.(проф. СПбГЭУ), Клупт М.А. (проф. СПбГЭУ). «Статистика как средство международных коммуникаций», Санкт-Петербург, 28-30 января 2014.
 ロシア科学アカデミー、ロシア連邦国家統計庁、サンクトペテルブルグ経済大学共催国際学会『国際コミュニケーション手段としての統計』（2014年1月28－30日）円卓会議「ロシアとEUにおける統計指標の国際比較：成果、問題点および解決策」における共同座長を担当。
 共同座長：L.E.リモノフ（レオンチェフセンター所長）、報告者：V.L.ソコーリン（CIS 国際統計委員会議長）、N.O.ニキフォロフ（ペテルブルグ統計局長）、L.V.ドミトリエワ（ペテルブルグ統計副局長）、ティモ・カンテル（ヘルシンキ市調査部長）、アリ・ヤーコラ（ヘルシンキ市統計情報マネージャー）、アンナ・ベルリナ（地域統計ノルディックセンター：ノルウェー）、リヌス・マルティン・リスプリング（地域統計ノルディックセンター GIS 分析官：ノルウェー）、ザイガ・クリスヤーネ（ラトビア大学教授）、E.K.ワシリエワ（サンクトペテルブルグ経済大学教授）、M.A.クルプト（サンクトペテルブルグ経済大学教授）。
19. 「1939 年ソ連人口センサスの正確性」経済統計学会第 58 回全国研究大会（京都大学）2014 年 9 月 12 日
20. Препятствия внедрения ЦУР в Японии. （日本における SDGs 定着の諸困難）
 Международная научно-практическая конференция «Статистические оценки устойчивого развития», г. Санкт-Петербург. 27-28 января 2022 г. ロシア科学アカデミー、ロシア連邦国家統計庁、サンクトペテルブルグ経済大学共催国際学会『SDGs の統計評価』2022 年 1 月 27－28 日（オンライン開催）
21. «Подводные камни» международного сопоставления уровня бедности и неравенства доходов на примере статистики Японии （日本の統計からみた貧困と格差の国際比較の「落とし穴」）Всероссийская научно-практическая конференция （с международным участием）«ИЗМЕРЕНИЕ И АНАЛИЗ БЛАГОСОСТОЯНИЯ» 25-27 января 2024 г., Санкт-Петербург ロシア科学アカデミー、ロシア連邦国家統計庁、サンクトペテルブルグ経済大学共催国際学会『厚生計測と分析』2024 年1月25－27 日、サンクトペテルブルグ(オンライン出席)

■ 大学就任以前の主な業務上の実績

()年 月	
--------	--

■ 主な所属学会

経済統計学会 日本統計学会

■ 受賞等

2004(平成16)年6月	第12回森嘉兵衛賞(受賞作『ロシア国家統計制度の成立』)
2007(平成19)年月	2007年度経済統計学会賞(受賞作同上)

■ 研究助成金による研究

科研費基盤C：西洋統計思想史におけるソヴィエト国家統計(15K033990)
科研費基盤C：帝政ロシアにおける中央統計局構想の形成(18K01537)

社会における活動等

- 経済統計学会『統計学』編集委員会委員長(平成24年4月～平成25年3月まで)
- 経済統計学会理事(平成24年4月～平成30年3月まで)
- 経済統計学会常任理事(平成24年4月～平成25年3月まで)
- 統計教育大学間連携ネットワークFD活動WG委員(平成25年4月～平成29年3月まで)
- 国際学術会議(主催：ロシア科学アカデミー社会学研究所、ロシア連邦国家統計庁、サンクトペテルブルグ財政経済大学)「経済再建—資源と機構—」(於：ロシアサンクトペテルブルグ)プログラム委員(平成22年1月)
- 国際学術会議(主催：ロシア科学アカデミー社会学研究所、ロシア連邦国家統計局、サンクトペテルブルグ財政経済大学、ロシア統計家協会)「デジタル経済における統計—教育と利用—」(於：ロシアサンクトペテルブルグ)プログラム委員(平成30年2月)
- 経済統計学会全国研究大会プログラム委員(平成30年)
- 経済統計学会全国研究大会プログラム委員・大会実行委員長(令和4年)
- 『統計の諸問題』誌(ロシア連邦国家統計局)編集委員(令和元年6月～現在)
- 『ファイナンスとビジネス』誌(ロシア国立サンクトペテルブルグ経済大学)編集委員(令和2年1月～現在)
- 経済統計学会理事(令和2年4月～令和8年3月)再任2回
- 北九州市立図書館協議会委員(令和5年1月～令和8年12月：再任1回)

大学運営活動等

- 経済学部副学部長(平成21年1月1日—平成24年12月31日)
- 経済学部長(平成25年1月—平成26年12月31日)
- 国際センター長(平成27年4月1日—平成30年3月31日)
- 大学院企業政策研究科長(平成29年1月—令和3年3月31日まで)
- 副学長(認証評価担当)(平成30年4月—令和4年8月まで)
- 学校法人九州国際大学評議員(平成30年4月—令和4年8月まで)
- 国際センター長(令和4年9月—令和4年12月)
- 図書館長(令和5年1月—令和8年12月)